

国道447号・青木バイパス

大口土木

県大口土木事務所は、国道447号・青木バイパス（大口市～宮崎県えびの市、L4.6kmのうち県域L1.9km）の整備を計画、秋口までに5号橋の下部工を3工区分けで、年明けには7号橋の上部工をそれぞれ発注する予定だ。上部工は公募型指名競争入札の見通し。18年度事業費は約4億円を投入する。

年明けに7号橋上部工

青木バイパスは、幅員狭小、線形不良のあい路区間を解消し、安全円滑な交通確保等を目的に整備するもの。主な構造物は、仮称・青木トンネル（L2436m、うち本県対象分L587m）、4号橋（L92m、鋼2径間連続非合成鋼桁橋）、5号橋（L158m、ポストテンション方式PC4径間連続合成鋼桁橋）、6号橋（L36m、ポストテンション方式単純T桁橋）、7号橋（L165m、PC2径間Tラーメン箱桁橋、

5号橋

秋口までに下部工

PC単純ポストテンションT桁橋）。17年度までに4号橋と6号橋の発注を終えた。18年度は5号橋の下部工（橋台2基、橋脚3基、

7号橋の上部工を発注する予定。5号橋の上部工は20年度頃の工事着手が見込まれている。青木トンネルの発注時期は未定となっている。

鹿児島市、17年度工事検査結果

技術面では向上進む

鹿児島市は、17年度工事検査結果を明らかにした。結果では、総体的に設計図書および仕様書に沿った施工がされ、技術面でも向上が見られ

た。また、施工内容、諸管理とも年々改善され、充実しつつあるが、一部で不十分な点もあったと

指摘した。（6・7面に検査結果を掲載）

建設汚泥再生ガイドライン作成

22年度で再資源化率75%に

国 交 省

国土交通省は、今年3月にまとめた建設汚泥再生利用指針検討委員会（委員長、嘉門雅史京都大学大学院教授）の報告書を受け、国交省直轄事業に適用する建設汚泥の再生利用に関するガイドライン▽建設汚泥の再生利用に関する実施要

領▽建設汚泥処理土利用技術基準▽リサイクル原則化ルールを作った。いずれも12日付けで各地方整備局などに通知。地方公共団体や関係する要で、国交省は17年度に検討委員会を設け検討した。

今回のガイドラインなどでは、昨年度の検討の報告書を受けたもの。このうちガイドラインは、建設汚泥の再生利用についての国交省初の総合的な通知。基本方針として、①発生抑制の徹底②再生利用の促進③適正処理の推進を掲げるとともに、それぞれの実施方法や関係者の役割・責任を示した。

また制度面では、廃棄物処理法に基づく再生利用制度（個別指定制度）について、運用の在り方を明確化し、これまで十分でなかった既存制度の活用を促進。「自ら利用」についても、適用できる形態をあらためて明らかにし、自社現場内で再利用を行う「自ら利用」を促している。

このほか実施要領では、特記仕様書への記載方法や各種提出様式などを提示。建設汚泥処理土利用技術基準とリサイクル原則化ルールについても、従来の通知文に「建設汚泥」の項目を加えるなど改訂した。

県土木部公共事業執行状況

4月末現在で24.9%

県土木部は、18年度4月末現在の公共事業執行状況を発表した。契約額の合計は328億5100万円（うち繰越249億2900万円）で、執行率は24.9%。契約額の内訳は、国庫補助事業260億6300万円（うち繰越204億8700万円）で、契約率は26.8%（同69%）、県単独事業65億2900万円（同42億8500万円）で、契約率は22.2%（同77.3%）、特別会計は2億5900万円（同1億5700万円）で、契約率は4.8%（同16.2%）となっている。

桜島や霧島山等の活火山により、軟弱なシラス土壌に覆われる本県。台風の常襲地帯ともあって土砂災害の発生率が高く、防災に対する住民意識は年々高まりつつある。県内でも、数々の災害を教訓に各地でさまざまな防災活動が行われている。建設業界と自治体との間で締結する災害協定は、地域住民の生活を守る観点からも非常に心強く、業界の社会的使命感たるものが伝わってくる。ある専門家は、近年の異常気象を「危機回避への警告」と指摘する。各地で更新されている気象記録からも「多大な時間を要するハード対策には限界がある」とし、今後は個人レベルでの危機回避に向けた取り組みが極めて重要と強調する。6月は「土砂災害防止月間」。災害に強い郷土づくりには、「住民の防災意識の向上」が必要不可欠となる。身近に起こりうる「自然の猛威」を改めて認識し、自主的活動に努めてほしい。

建設新聞

株式会社 鹿児島建設新聞社
発行人 大迫 純
鹿児島市錦江町3番30号
電話 099-227-5100
FAX 099-225-1911
振替口座 02020-5-25
http://www.kc-news.co.jp

地球と人にやさしい技術
無振動・無騒音・鋼矢板圧入引抜工事
稲森クレール建設株式会社
鹿児島市山田町四一六番四
FAX 099-265-1661
099-265-1678
099-265-1680

県内29基を 確認

シンドラ製エレベーターのトラブル報告が相次いでいる問題で、県は9日、同社製エレベーターの県内設置状況について発表した。設置が確認されたのは、種子島宇宙センター（南種子町）や鹿児島労働局職員官舎（鹿児島市）などを除く27施設29基（民間含む）。残りの施設名等については明らかにされていない。県では、早急にヒアリ

ンクや緊急点検等を行い、施設の現状把握に努める方針。県建設課の熊谷良博課長は、「使用者の安全に関わる問題。不具合の頻度など状況に応じて万全の対策を講じていきたい」と話している。

（けんぴつ）

桜島や霧島山等の活火山により、軟弱なシラス土壌に覆われる本県。台風の常襲地帯ともあって土砂災害の発生率が高く、防災に対する住民意識は年々高まりつつある。県内でも、数々の災害を教訓に各地でさまざまな防災活動が行われている。建設業界と自治体との間で締結する災害協定は、地域住民の生活を守る観点からも非常に心強く、業界の社会的使命感たるものが伝わってくる。ある専門家は、近年の異常気象を「危機回避への警告」と指摘する。各地で更新されている気象記録からも「多大な時間を要するハード対策には限界がある」とし、今後は個人レベルでの危機回避に向けた取り組みが極めて重要と強調する。6月は「土砂災害防止月間」。災害に強い郷土づくりには、「住民の防災意識の向上」が必要不可欠となる。身近に起こりうる「自然の猛威」を改めて認識し、自主的活動に努めてほしい。

経営の経営状況分析

鹿児島で受け付けます。

低価格 ➡ 9,500円

分析時間 ➡ 2,3日間

※お急ぎの場合にはご相談下さい。

■お問い合わせ、申請書類用紙のご請求はこちらまで
国土交通大臣登録(建設業法第27条の24第1項規定)
経営状況分析機関(000005)

有限会社 九州経営情報分析センター鹿児島支店

〒890-0063 鹿児島市鴨池2丁目6-1 谷川ビル301号室
URL <http://www.tkcncf.com/bunseki>
TEL 099-284-1577 FAX 099-255-4599
0120-948707